

立命館大学大学院  
2018年度実施 入学試験  
博士課程前期課程

# 政策科学研究科

## 政策科学専攻

入試方式	実施月	小論文		
		ページ		備考
一般入学試験	6月 (2018年9月入学)	英語	P.1～	
		日本語	P.3～	
	6月		P.3～	
	9月		P.5～	
	2月		P.7～	
外国人留学生入試 (海外推薦)	6月 (2018年9月入学)			
	9月			
	1月			
	2月 (2019年9月入学)			
学内進学入学試験	6月 (2018年9月入学)			
	6月			
	9月			
	2月			

立命館大学大学院  
2018年度実施 入学試験  
博士課程後期課程

# 政策科学研究科

## 政策科学専攻

入試方式	実施月	試験科目	ページ	備考
一般入学試験	6月 (2018年9月入学)			
	2月	日本語 (外国人留学生)	×	
		英語 (外国人留学生以外)	P.9～	
		ドイツ語 (外国人留学生以外)	×	
		フランス語 (外国人留学生以外)	×	
		中国語 (外国人留学生以外)	×	
外国人留学生入学試験 (海外推薦)	6月 (2018年9月入学)			
	2月 (2019年9月入学)			

AY 2018 Graduate School Entrance Examination

<On June 16, 2018>

Master's Program in Graduate School of Policy Science  
Entrance Examination Question

## Writing Test (Short Essay)

<Regular Admissions>

Test Time 10:30 ~ 11:10

(Examinees are not allowed to leave the room during the test)

- This is not an open-book examination.
- Examination Question Sheets will be collected at the end of the examination.

Please read the article below and write your own opinion about the strengths and limitations of residents' general meetings which will replace local assemblies for decision-making.

## Can residents' general meetings replace local assemblies for decision-making?

Amid the deteriorating situation facing provincial areas, local assemblies have an important role to play. It is advisable to cautiously judge whether the abolition of a local assembly in Kochi Prefecture is the only option.

The Okawa village government in the prefecture is considering the idea of abolishing the village assembly and establishing what is called a "chосon sokai" — a general meeting at which local voters directly discuss the local government's draft budget and other matters.

The Local Government Law states that chосon sokai can be established in place of local assemblies. An example of this is a residents' general meeting that was established in the village of Utsuki — now the town of Hachijo — on Tokyo's Hachijokojima island in the 1950s.

In the village of Okawa, there are about 400 residents in an area as large as the combined area of Tokyo's Setagaya and Suginami wards. Local residents aged 65 or older account for 40 percent of the total. The village assembly has six seats. In the 2015 village assembly election, six candidates from their late 50s to their 70s were elected without a vote.

It is said that there could be a dearth of candidates in the next election. The idea of setting up a chосon sokai meeting in the village can be viewed as a last-ditch effort to cope with the shortage of people who can serve as local assembly members.

The Okawa village government previously considered a merger with

neighboring local governments, but that move fell through. Although the village assembly discussed a possible shift to a chосon sokai in 2013 and 2014, a conclusion was not reached on the matter. The reason for this was that assembly members presumed it might be impossible to get even half of the voters to gather at a general meeting.

Situated in a mountainous area, the village had little means of transportation access. Some elderly people lived in hospitals or other facilities outside the village. These circumstances remain unchanged even now.

### Reducing seats an option

The heads of local governments have great authority over such matters as the drafting of budgets and personnel affairs. Local assemblies are tasked with checking the propriety of policy decisions made by these chiefs. The policies devised by local governments can be made more elaborate through repeated discussions between heads and municipal assemblies.

The abolition of a local assembly means a collapse of the dual representation structure comprising local government chiefs and local assemblies — a main pillar of the local-autonomy principle.

"In an extremely depopulated area, [setting up] chосon sokai can become an option," Internal Affairs and Communications Minister Sanae Takaichi has said. However, doubts cannot be dispelled regarding the idea of immediately establishing it.

How can a large number of people discuss important matters and gather their opinions together? Will it be possible for ordinary residents to make appropriate judgments when they deliberate on matters that require a certain measure of expertise? There are many problems to be addressed in adopting the chосon sokai scheme.

We think it advisable to reduce the number of local assembly members in such areas and exercise wisdom in securing persons suited to sit on the assembly. If necessary, efforts should be made to reconsider the salary amounts paid to members. It is advisable to facilitate an environment in which they would find it easier to attend assembly sessions, through such measures as holding meetings in the evenings or on holidays. It is also important to encourage younger people and women to participate in politics.

In one case, competent persons fit to run in a local assembly election have been cultivated through efforts by a local assembly and residents to repeatedly hold study meetings and propose policies.

Many local governments have a problem finding people who can serve as assembly members. We hope each local government will promote in-depth discussions about how the municipal assembly in its area should be run in a manner that would contribute to the future of its region.

(From The Yomiuri Shimbun, May 31, 2017  
権利者の許可を得て掲載。)

2019 年度大学院入学試験＜2018 年 6 月 16 日実施＞

## 政策科学研究科前期課程 入学試験問題

### 筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10 分  
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。



以下の新聞記事を読み、次の問いに答えよ。

「地域活性化策の策定において、その協議会のメンバーを無作為抽出によって選ぶ意義と限界について、あなたなりの見解を論じなさい」

無作為に選ばれた幅広い年齢層の住民に、廃校跡など公共施設の活用策や地域の活性化策について話し合ってもらおう試みが千葉県鴨川市で始まった。地域活動に熱心な住民だけでなく、普段は行政と距離を置く「普通」の人々の声も取り入れ、ニーズに合った地域の将来像をさぐる。

「街なかにはお店が少なく若者が集まる場所がない。『インスタ映え』するスポットも思いつかない(高校2年生の女性)」

「『小湊地区の七不思議』など地元の観光資源をもっと対外的に発信できれば面白い」(65歳の男性)

3月中旬、2019年春に廃校を予定する小湊

## 鴨川市、無作為抽出で協議会



100人会議には幅広い年齢層の住民が参加している(3月17日、鴨川市)

小学校で校舎などの今後、民を起用。地元観光団の有効活用策を話し合う。地域団体の代表も加えて、100人会議の初会合で、100人会議を立ち上げた。メンバーに「日連上人ゆかりの地」選ばれた住民たちは小学

校のある小湊地区の現状や課題について率直な思いを語り合った。中心メンバーには10代から80代の市民のなかから1200人を無作為で抽出し、参加の意思を示した住

## 「普通」の住民も議論

## 公共施設の活用策 率直に

域資源をどう位置づけるは関係住民の思いや利害か。「海と山の優れた自然をどう生かすか」など鴨川市の堀田郁夫市長チーム別の分科会で具体的な議論を進め、9月まで5回の会合を重ねる。100人会議がまとめる小湊地区の活性化案を受け、鴨川市は地域振興につながる施設の活用策を打ち出す方針だ。

会議の運営には政策シンクタンクの構想日本が協力している。自治体の事業仕分けや総合計画の策定などに無作為抽出の住民が参加する例はあつたが、「小学校の跡地利用といった具体的なテーマに取り入れるのは全国に珍らしい」(構想日本)。総合計画など「総論」に比べ、小学校の跡地利用といった「各論」

は関係住民の思いや利害が衝突しやすいからだ。鴨川市の堀田郁夫市長は「市民の意見を聞くときは一般的に『声の大きい人』が目立ちがち。さまざまな住民に地域の課題を自分の問題として考えてもらい、行政と住民が一つとなって生きた街づくりを進めたい」と期待を寄せる。

市の人口は1日現在で3万2789人。人口が最も多かったのは戦後間もない1950年の4万8571人で、70年近くわたり住民が減り続けている。貴重な「人的資源」である住民「人ひとりが地域の将来を考えるきっかけをつくり、街の

(下村恭輝)

出典:「『普通』の住民も議論、鴨川市、無作為抽出で協議会、公共施設の活用策、率直に」『日本経済新聞』, 2018年4月20日, 地方経済面, 千葉。権利者の許可を得て掲載。

2019 年度大学院入学試験＜2018 年 9 月 8 日実施＞

## 政策科学研究科前期課程 入学試験問題

### 筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10 分  
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の新聞記事を読み、次の問いに答えよ。

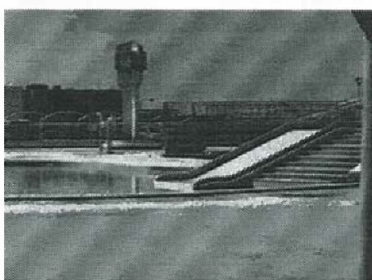
「高松市には、今後、15施設の統廃合を進めるにあたって、一体どのような課題があり、それら課題を解消するために何をしていくべきか、あなたなりの見解を述べよ」

高松市が市有施設の統廃合に動き出した。6月に市民プールや多目的施設など複数の施設の廃止を盛り込んだ再編整備計画案をまとめ、市議会に示した。今後、市民の意見も聞きながら実施に移す。人口減少などが進む中、健全財政を確保するためにも過剰となる「ハコモノ」の淘汰が広がりそうだ。

9割が利用せず  
「この地区の地域包括支援センターは廃止対象に含まれています」。8月下旬に高松市川島地区で開かれた再編整備に関する市民向け説明会。市は集まった市民に、まずは同センターを含む15施設を10年以内に廃止する

## ハコモノ 整理進むか

方針を示した。廃止を含む見直しの背景には施設の老朽化や低効な利用状況、財政の悪化などがある。公共施設は建設時の費用が注目されが、維持管理費を含むライフサイクルコスト（総費用）では、



廃止の方向が示された  
主な高松市の施設

施設名	用途
高松テルサ	会議・宿泊・飲食
奥の湯温泉	宿泊
高松市立市民プール	レジャー
高松市香川町川東体育館	運動
高松市香川庭球場	運動

「建設費は氷山の一角」  
（市ファシリティマネジャー）  
「建設時の費用が注目を集めるが、維持管理費を含むライフサイクルコスト（総費用）では、毎年125億円がかかる。市は公共施設の維持に支出できるのは年79億円までと試算しており、現在、約800ある市有施設すべてを維持する

## 高松市、15施設を廃止方針

人気がある高松市市民プールも廃止が検討されている

## 老朽化・重複…維持費重く

るのは困難とする。説明会に参加した住民らは財政状況に理解を示しつつも「毎年度域の行事で施設を使っている。何とか残さないか」「市何とかが残さないか」「市何とかが残さないか」など、郊外は不便になる」といった不満が出た。

高松の市民1人当たりの公共施設の延べ床面積は3・43平方メートル、全国平均（3・42平方メートル）とほぼ同じ。だが、施設の半数は建築から30年以上経過して老朽化が進み、さらに市町合併で機能が重なる施設も増えた。

6月にまとめた第1次再編整備計画案の廃止対象には、市民プールといった人気施設も含まれた。松山、徳島、高知の中からは統廃合すること、今後15年間で50億円以上の市民プールがある。一定の利用があっても重複によるコスト増を重くみて判断した。市は廃止対象以外の施設も移転・統合や用途変更を進める方針だ。三木町など周辺自治体との共同利用も検討する。

さらに、建設中の複合施設「たかまつミライエ」や、環島山上に設ける観光施設など、計画には新しい施設を考慮していないという課題もある。

4国、12ページ

出典：「ハコモノ整理進むか、高松市、15施設を廃止方針、老朽化・重複…維持費重く」『日本経済新聞』、2016年9月7日、地方経済面、四国、12ページ  
権利者の許可を得て掲載。



2019 年度大学院入学試験＜2019 年 2 月 9 日実施＞

## 政策科学研究科前期課程 入学試験問題

### 筆記(小論文)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 30 分 ～ 11 時 10 分  
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件はありません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の文章を読んで、設問に答えよ。

ある結果をもたらしたのはある特定の政策投入の成果であったということを論証したりなんらかの政策投入が必要であるという状況を確認したりするためにはデータを集めねばならない。ただ、人は議論に際して、ある政策投入が必要であると言いたいあまり、あるいは、自らの政策が成功したと言いたいあまり、都合の良いデータの都合の良い部分を都合の良い解釈で語ってしまうことがある。

アメリカのある高速道路（コネチカット・ターンパイク）で交通取締を強化した年（1956年）に事故死者数が減ったとして、交通取締強化の成果であると政策責任者（リビコフという州知事である）が誇らしげに語ったことがある。しかしこれに対しては事故死者数の減少という事実を説明するのは規制強化という政策投入だけではないという批判が沸き起こった。そもそも1956年は冬が温かく道路の凍結がひどくなかったのが、死亡事故が減ったのだ、とか、リビコフは1955年と56年の二か年だけで事故死者の減を語っているが、交通事故死者は自動車や道路の改良などにより長期的なトレンドで減少しているので、一部を切り取ってさも有意であるかのようには語るのは誤りである、などの批判であった。このようなデータの用い方、すなわち自らの議論に資するような都合の良いところを拾ってくる傾向を選択の偏向（セレクション・バイアス）という。

他の例を出せば、地球の温暖化について危機感を持って捉え、これには何らかの対策が必要であると唱える人々は温室効果ガスを抑える手立てをとらねばならないという。この危機的状況を訴えるために産業革命以来の地球の大気温の上昇をデータとして提供したりもする。これに対して疑義を呈する人は、温暖化というが、もっと広いトレンドを見れば、地球という天体は氷河期と間氷期を繰り返しており、今はものすごく長いトレンドみれば大気温が上昇している時期に入っているにすぎないという。この批判もセレクション・バイアスだと言って批判しているわけである。

コネチカット・ターンパイクの話はおおむねリビコフ知事の間違いだったとしてけりがついており、こういう場合のデータの扱い方で何に注意すべきかの方法論として疑似実験計画法(QED)というものを発展させるきっかけとなった。地球温暖化への疑義はくだらない言いがかりなのか、それとも傾聴すべき批判なのだろうか。どこまでデータのユニヴァースを広げれば十分なのか、温暖化に疑義を抱く人々はどこまで行っても不十分と言うのではないかとも思われる。

**設問. 政策科学研究を行う際に注意すべきデータの取り扱いについて、論じてください。**

2019 年度大学院入学試験＜2019 年 2 月 9 日実施＞

## 政策科学研究科後期課程 入学試験問題

### 外国語(英語)試験

＜一般入試＞

試験時間 10 時 00 分 ～ 11 時 30 分  
(途中退室はできません)

- ・ 持ち込み許可物件は、一般的な外国語辞書(当該外国語の和訳辞書)です。但し、専門語辞典、辞書機能付き電子手帳等は認めません。
- ・ 問題は試験終了後に回収します。

以下の[A]、[B]の設問すべてに日本語で答えなさい。解答用紙に問題番号を標記してから解答しなさい。

[A] 次の英文を読んで以下の問いに答えなさい。

We are living in a complex world. People, nations and economies are more connected than ever, and so are the global development issues we are facing. These issues span borders, straddle social, economic and environmental realms, and can be persisting or recurring.

From urbanization to the creation of jobs for millions of people, the world's challenges will only be solved using approaches that take both complexity and local context into account. For almost thirty years, UNDP's human development approach—with its emphasis on enlarging people's freedoms and opportunities rather than economic growth—has inspired and informed solutions and policies across the world.

I am pleased to present Human Development Indices and Indicators: 2018 Statistical Update. With its comprehensive statistical annex, our data gives an overview of the state of development across the world, looking at long-term trends in human development indicators across multiple dimensions and for every nation.

Human development data, analysis and reporting have been at the heart of that paradigm. UNDP's Human Development Index (HDI) has captured human progress, combining information on people's health, education and income in just one number. (a) Over the years, the HDI has served as a comparative tool of excellence, and as a reliable platform for vigorous public debates on national priorities.

Yet the simplicity of the HDI's story leaves much unsaid. Despite overall progress, large pockets of poverty and exclusion persist. Inequality and conflict are on the rise in many places. Climate change and other environmental concerns are undercutting development now and for future generations. Because our planet seems to be getting more unequal, more unstable and more unsustainable, offering detailed and reliable data has never been so important.

Consider inequality, which has become a defining issue of our time and in many places a cause of entrenched uncertainty and vulnerability. Inequality decreases the global HDI by one fifth. And it deals the hardest blow to countries in the low and medium development categories.

Gender inequality remains one of the greatest barriers to human development. The average HDI for women is 6 percent lower than that of men, with countries in the low development category suffering the widest gaps. Given current rates of progress it could take over 200 years to close the economic gender gap across the planet.

Further, conflicts in many parts of the world remain the norm rather than the exception. Violence not only threatens human security but also erodes development progress. Between 2012 and 2017, the conflicts in Syria, Libya and Yemen contributed to these countries' slipping down the HDI, due to

significant declines in their life expectancy or economic setbacks. It will take years, if not decades for them to return to pre-violence levels of development.

Finally, as our environmental indicators show, today's progress is coming at the expense of our children. A changing climate, massive declines in biodiversity, and the depletion of land and freshwater resources pose serious threats to humankind. They require an immediate and ambitious change in production and consumption patterns.

While evidence remains the lifeblood of informed decisions, many policy-makers understandably struggle to know where to turn to for reliable and readily understandable information amidst the current avalanche of new indices, indicators and statistics. Collecting, integrating and filtering new data are needed to see the bigger picture and develop better solutions. This is an exciting period for human development reporting.

The Human Development Report will remain UNDP's premier vehicle to advance development thinking. Our mission to capture the state of global human development and inform development policy across the globe has never been more crucial.

(b) Still, the Sustainable Development Goals (SDGs) require new indicators for assessing the many faces of inequality, the impact of the global environmental crisis on people now and tomorrow, the importance of voice, and the ways in which communities rather than individuals are progressing.

These and many other topics should be reexamined with a human development lens, resulting in a new generation of Human Development Reports. As we work to embrace new data, new ideas and new partners, we will continue to ensure human progress is monitored continuously, analyzed regularly and presented globally.

【出典】

Copyright @ 2018

United Nations Development Programme. (2018). *Human development indices and indicators*. pp.3-4.  
Reproduced with permission of United Nations Development Programme.

問 1. 下線部 (a) を訳しなさい。

問 2. UNDP の human development approach とはどのようなものか、本文を読んで説明しなさい。

問 3. Gender inequality について筆者は何を問題としているのか、簡潔に答えなさい。

問 4. 下線部 (b) を訳しなさい。



[B] 次の英文を読んで以下の問いに答えなさい。

The approach which has just been sketched would appear to offer an advantage in that it is possible to give a scientific meaning to what is meant by saying that a firm gets larger or smaller. A firm becomes larger as additional transactions (which could be exchange transactions co-ordinated through the price mechanism) are organised by the entrepreneur and becomes smaller as he abandons the organisation of such transactions. [c] The question which arises is whether it is possible to study the forces which determine the size of the firm. Why does the entrepreneur not organise one less transaction or one more ? It is interesting to note that Professor Knight considers that :

“ the relation between efficiency and size is one of the most serious problems of theory, being, in contrast with the relation for a plant, largely a matter of personality and historical accident rather than of intelligible general principles. [d] But the question is peculiarly vital because the possibility of monopoly gain offers a powerful incentive to *continuous and unlimited* expansion of the firm, which force must be offset by some equally powerful one making for decreased efficiency (in the production of money income) with growth in size, if even boundary competition is to exist.”

Professor Knight would appear to consider that it is impossible to treat scientifically the determinants of the size of the firm. On the basis of the concept of the firm developed above, this task will now be attempted.

It was suggested that the introduction of the firm was due primarily to the existence of marketing costs. A pertinent question to ask would appear to be (quite apart from the monopoly considerations raised by Professor Knight), [e] why, if by organising one can eliminate certain costs and in fact reduce the cost of production, are there any market transactions at all ? Why is not all production carried on by one big firm ? There would appear to be certain possible explanations.

First, as a firm gets larger, there may be decreasing returns to the entrepreneur function, that is, the costs of organising additional transactions within the firm may rise. Naturally, a point must be reached where the costs of organising an extra transaction within the firm are equal to the costs involved in carrying out the transaction in the open market, or, to the costs of organising by another entrepreneur. Secondly, it may be that as the transactions which are organised increase, the entrepreneur fails to place the factors of production in the uses where their value is greatest, that is, fails to make the best use of the factors of production. Again, a point must be reached where the loss through the waste of resources is equal to the marketing costs of the exchange transaction in the open market or to the loss if the transaction was organised by another entrepreneur. Finally, the supply price of one or more of the factors of production may rise, because the “ other advantages ” of a small firm are greater than those of a large firm. Of course, the actual point where the expansion of the firm ceases might be determined by a combination of the factors mentioned above. The first two reasons given most probably correspond to the economists’ phrase of “ diminishing returns to management.”

【出典】

Coase, R. (1937). The Nature of the Firm. *Economica*, 4(16), pp.393-395.  
Reproduced with permission of John Wiley and Sons

- 問 1. 下線部 (c)を和訳せよ。
- 問 2. 下線部 (d)について、なぜそのような考えられるのかを、本文の説明に基づいて答えなさい。
- 問 3. 下線部 (e)の問を答える説明は本文でどのようになされているのか、内容を要約せよ。